

第 51 回 企業活性化研究分科会・議事録

< 第五十一回 2012 年 8 月 25 日 (土) 時間 : 13 : 30 ~ 17 : 00 於 : 専修大学 (神田校舎) >

参加者 : 井端、大野、小林、齋藤、柴山、杉本、高市、宮川、山本、渡邊
(10 名)

1. テーマ : 再生企業の研究—シニアコミュニケーション

・ 報告者 : 高市幸男

・ 配布資料 : 15 枚

・ 報告内容の要旨

本報告は、株式会社シニアコミュニケーション(以下、同社)の再生について分析したものである。同社は、平成 12 年 5 月にシニアをターゲットとしたビジネスの開発・サポート・コンサルティングを目的として設立した。平成 17 年 12 月には東証マザーズに上場したが、不正経理が発覚し、平成 22 年 9 月に上場廃止となった。同社は新会社へ事業譲渡後、平成 24 年 2 月に破産申請、同月に破産手続きの開始決定を受けた。

同分析では、同社の急激な業績悪化の原因は不正経理処理の発覚による信用の失墜にあると推測した。不正経理処理の背景には、サブプライムローン問題などに端を発した景気減速による売上減少、新規サービスの立上げに伴う過大な先行投資、棚卸資産や投資有価証券などの評価損の計上をあげた。その動機には①経営者による強い上場意欲とその維持、②倒産の回避があり、このために不正経理処理をおこない、業績と信用の低下を避けていたと推測した。

企業再生の観点からの分析では、再生の条件には事業・商品自体の将来性、取引先の信用維持、経営者の経営能力・信頼度・熱意、財務内容、資金調達力の五要素の観点からの必要性を述べた。同社においては、五つの条件のうち事業・商品自体の将来性と経営者の経営能力・信頼度・熱意について一定程度は満たしているとの評価をなした。

平成 23 年 3 月期においても、同社の再生行動の事実は確認することはできず、むしろ経営内容の悪化が続いており、事業再生は極めて厳しい状況にあったと考察した。

2. テーマ : 『RETRENCHMENT: CAUSE OF TURNAROUND OR CONSEQUENCE OF DECLINE? By VINCENT L. BARKER III and MARKA. MONE』についての検討

・ 報告者 : 柴山祥明

・ 配布資料 : 5 枚

(文責 : 小林宗一郎)